



中学生用金融教育教材 社会科(公民的分野)

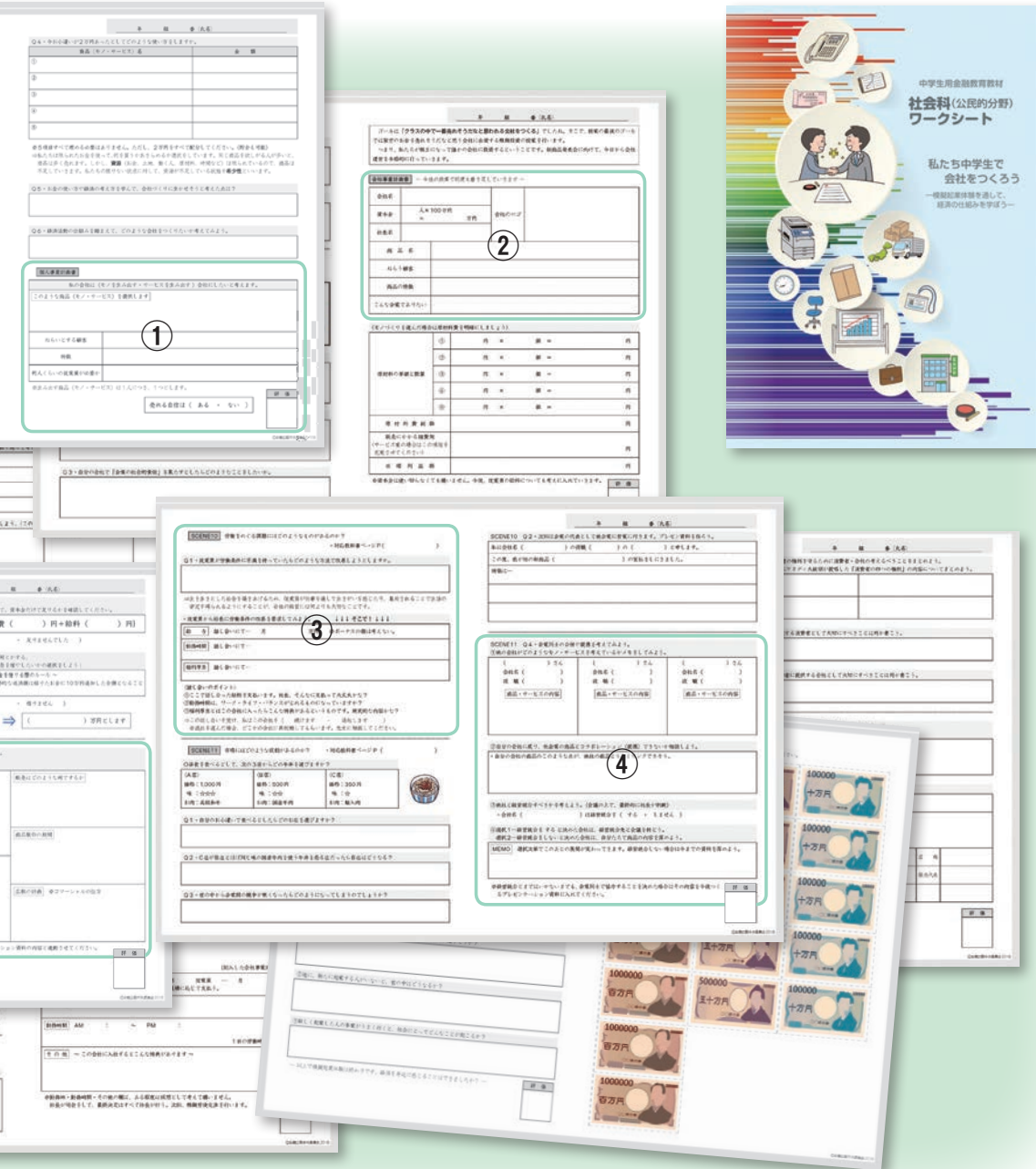
私たち中学生で会社をつくろう — 模擬起業体験を通して、経済の仕組みを学ぼう —

のご紹介

金融広報中央委員会では、中学生向けの金融教育教材として、2018年3月に「社会科(公民的分野)」と「技術・家庭科(家庭分野)」の教材を新しく作成しました。同教材は金融・経済の仕組みや適切な金銭管理、消費者被害防止についての理解を深めるとともに、実践的な力を身に付けることを目的としています。

新学習指導要領(注)では、中学校社会科(公民的分野)において、起業を通して金融の仕組みについて理解することが求められています。この社会科教材は、中学生が起業の模擬体験を通して、金融や経済の仕組みについての理解を深めることを目的としています。15時間の内容で、リアルな企業経営を意識して構成されています。授業のゴールは「クラスの中で一番売れそうだなと思われる会社をつくる」ことです。

それでは、具体的に内容をみていきましょう。
(注)中学校では、新学習指導要領に基づいた学習の移行期間が2018年度から開始され、2021年度から全面实施されます。



① 個人事業計画書をつくる

まずは生徒一人ひとりが「起業」を考えます。自分がつくってみたい商品(モノ・サービス)の内容や価格を考え、「個人事業計画書」を作成します。

◆ 価格の果たす役割や、インフレ・デフレのときの価格変動についても併せて考えます。

② 会社事業計画書をつくる

各々が考えた「起業内容(自分がつくりたい商品)」を発表します。周りの人の意見を聞き「売れそうな会社」を見極め、社長になるか従業員になるかを選択し、会社を設立します。社長以外の役職も決め、今後はこの役職に応じてグループで議論をしながら新商品を開発し、事業計画を作成します。ねらいとする客層や材料などの仕入れを考え、「会社事業計画書」を練り上げていきます。

③ 模擬労使交渉を行う

◆ 株式会社の機能や企業に求められる社会的責任についても考えます。

労働をめぐる課題や、労働の意義と労働者の権利について、労働条件の改善を従業員から社長に要求する「労使交渉」を通して考えます。

◆ 現代日本の労働や雇用に関する特色と

課題についても併せて考えます。

④ 他企業との合併や提携を模索する

企業間の競争が消費者に与える影響を理解し、企業間の競争に勝つための方法として、他社の考えている商品を知り、「企業合併」や「企業提携」について検討します。

⑤ 新商品説明会を実施する

それぞれの役割分担で「新商品説明会」に向けて準備をします。販売計画をしっかりと練り上げて「クラスの中で一番売れそうだなと思われる会社」をめざします。各企業のプレゼンテーションを聞いて、一番魅力的に感じた会社に模擬投資をします。投資額が多かった会社と自分の会社を比較し、模擬投資の結果を振り返ります。

◆ 収支分析が「企業会計」の基本であり、企業・投資家・株式市場にとって重要であることを認識します。



このほかにも、「私たち中学生で会社をつくろう」では、お金の使い方や経済の考え方で大切なこと、価格の決め方、消費者の権利を守るために大切なことなど、さまざまな観点から経済の仕組みを理解し、それを模擬的な企業経営に役立たせるよう工夫しています。各ワークシートは、学校の先生方に自由に加工してご利用いただけるよう、Wordおよび一郎郎形式のファイルも当委員会WEBサイト(「知るぽると」<https://www.shiruporuto.jp/>)に掲載しています。教員用の「指導書」は、導入、展開、まとめが分かりやすく解説され、単元の目標や学習の評価方法のほか、指導計画なども掲載しています。学校での金融教育にぜひご活用ください。

授業などでご活用いただける場合は、本教材を無償でお送りいたします。郵便番号、住所、氏名、電話番号、希望部数、使用目的を記載のうえ、(books@saveinfo.or.jp)宛にお申込みください。

※商品・サービスを販売し、収支決算まで行う「実際の起業体験を通して、経済の仕組みを学ぼう」を当委員会WEBサイト(「知るぽると」<https://www.shiruporuto.jp/>)で提供していますので、こちらもぜひご活用ください。